

- 令和4年度は特定復興再生拠点区域の避難指示の解除や、JR只見線の全線運転再開など、災害からの復興・再生に向けた動きが一層加速化していく年であります。また、世界規模で深刻化する気候変動に対応するため、県民一丸となった地球温暖化対策を進めていくなど、県民生活の安定や向上のための取組を一層推進する必要があります。
- こうした中で、令和4年度からスタートした福島県総合計画等の目標の実現に向けて、私たち福島県生活環境部は、「環境」・「ひと」・「暮らし」の3つを柱に総力を挙げて取り組めます。

環境

環境回復の推進

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合
(令和3年度) (令和12年度)

42.2% ➡ 70%以上

避難解除区域の居住人口

(令和2年度) (令和12年度)

66,900人 ➡ 増加を目指す

【上記に向けて令和4年度に取り組むこと】

○除染等の推進

除去土壌等の搬出後の仮置場の原状回復が適切になされるよう国と連携し市町村を支援します。

拠点区域の解除に向け、確実な線量低減策の実施や拠点外の除染に自治体の意向が十分反映されるよう国に求めています。



仮置場の原状回復

○中間貯蔵・県外最終処分

立地町と連携した立入調査や中間貯蔵施設環境安全委員会の開催等により国の取組を確認します。

2045年までの県外最終処分が確実に実施されるよう、国に対し具体的な方針、工程を早期に示すよう求めています。



中間貯蔵施設での除去土壌等の安全な保管

○調査研究の推進（環境創造センター）

国立環境研究所等と連携・協力して、県民の安全安心につながるよう、環境回復に関する調査研究を推進します。



放射性物質分析の様子

○消費者風評対策

県外の消費者に県内の農林水産物の生産者等から「ふくしまの今」を伝えるなどに取り組めます。

ふくしまの今を語る人
県外派遣事業の実施回数
令和4年度目標
25回以上/年

○コミュタン福島による情報発信

復興の進展や環境を巡る社会変化を踏まえ、本県の現状や放射線に関する正確な情報発信に取り組めます。

環境創造センター「コミュタン福島」利用者数
令和4年度目標
80,000人/年

○風評対策（海外）

駐日外交団県内視察や在外県人会等との連携、SNSの活用等を通じ、本県の魅力を世界に発信します。

SNSによる「ふくしまの今」発信回数
令和4年度目標
80回以上/年

未来志向の環境施策の推進

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

温室効果ガス排出量
(2013年度比)

(平成30年度) (令和12年度)

△19.2% ➡ △50%

一般廃棄物の排出量
(一人1日当たり)

(令和元年度) (令和12年度)

1,035g/日 ➡ 全国平均値以下
(目標参考値860g/日)

本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合

(令和3年度) (令和12年度)

53.4% ➡ 82%以上

【上記に向けて令和4年度に取り組むこと】

○地球温暖化対策

「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」に基づき、全県的な機運の醸成やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH※）、電気自動車（EV）の普及促進、省エネ対策など、県民総ぐるみの地球温暖化対策を実施します。

「福島議定書」事業
(ゼロカーボン宣言事業)
参加団体数
令和4年度目標
(事業所版) (学校版)
3,000事業所 900校

ZEH取得 EV取得
補助件数 補助件数
令和4年度目標 (ZEH) (EV)
30件 100件

※ ZEH: net Zero Energy House の略。省エネルギー化の実現と再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとする住宅のこと。

○ごみの減量化

排出量が多い生ごみを減らすためのアイデアコンテスト、モデル事業、ドギーバック配布などの事業を実施します。

一般廃棄物の排出量
(一人1日当たり)
令和4年度目標
の目安
987g/日

○エシカル消費の啓発

スーパーでのイベントやポスター掲示等を通じ、エシカル消費※の理念を周知し、消費者等の行動変容を促します。

「食品ロス削減」につながる
行動の実践者の割合
令和4年度目標
50%

※ 地球環境等に配慮した商品やサービスを選んで消費すること。

○産業廃棄物処理の許可・監視指導

法令に基づく許可・監視指導を確実・適切に行い、産業廃棄物の適正処理を推進します。



運搬車両の指導

○ふくしまグリーン復興構想

各種ツアーやシンポジウムを開催するなど、国立公園・国定公園の魅力向上や周遊促進を進めます。

自然公園の利用者数
令和4年度目標
10,560千人

○猪苗代湖水環境保全

刈取船による水生植物の回収を強化するほか、河川の直接浄化に関する研究などに取り組みます。

猪苗代湖のCOD※値
令和4年度目標
1.4mg/L以下

※ CODは化学的酸素要求量の略で、有機汚濁の程度を示す代表的な指標のこと。

○野生鳥獣/生物多様性

各特定管理計画に基づき、イノシシ等の対策を推進するとともに、次期国家戦略に基づき、生物多様性推進計画の策定を進めます。

イノシシ捕獲頭数
(年間)
令和4年度目標
25,000頭
以上最大限

ひと 一人一人が生き生きと輝く社会の実現

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合
(令和12年度)
現況値 なし ➡ **80%以上**

「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合
(令和12年度)
現況値 なし ➡ **80%以上**

地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合
(令和3年度) (令和12年度)
25.6% ➡ **67%以上**

【上記に向けて令和4年度に取り組むこと】

○男女共同参画・女性活躍促進

女性の社会参画拡大や女性が活躍しやすい環境づくり、男女共生センターでの啓発・実践活動に取り組みます。

県の審議会等における委員の男女比率
いずれの性も **40%**
を下回らない

○犯罪被害者等支援

犯罪被害者とその家族等を社会全体で支えるため、各種支援事業や県民の理解促進に取り組みます。

講演会等の県民の参加者数
令和4年度目標 **500名以上**

○多様性・ユニバーサルデザイン

県民の理解促進のため、セミナー等を開催します。また、多様な性に関する県職員向けガイドラインを作成します。

ユニバーサルデザインに関するセミナー等の開催回数
令和4年度目標 **3回以上**

○人権尊重

SACRAふくしまによる性暴力等被害者の支援（相談・医療費助成）を行い、更に24時間支援体制を強化します。

性暴力等関係相談窓口
はやくワンストップ **#8891**

○東日本大震災等による女性の悩み・相談

電話や面接による相談等により、震災やコロナ禍で生活等の困難を抱える女性に寄り添った支援を行います。

相談件数
令和4年度計画 **2,000件/年**

○旅券のDX推進

旅券のオンライン申請開始に向け、旅券窓口の配線整備や関係条例の改正などに取り組みます。



一般旅券（5年・10年）

○多文化共生社会

多言語相談窓口の運営や、やさしい日本語の普及、外国人住民と地域との交流促進などに取り組みます。

「やさしい日本語」交流事業参加者数
令和4年度目標 **3,330人**
(累計)

○国際交流

語学指導等外国青年の招致や国際会議の場などを通じて、グローバル人材の育成や国際交流を推進します。

MICE (国際的な会議等) 件数
令和4年度目標 **30件/年**

くらし 安全に安心して暮らせる社会の実現

【総合計画に掲げる目標（～令和12年度）】

国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合
(令和3年度) (令和12年度)
54.8% ➡ **78%以上**

交通事故死者数
(令和2年度) (令和12年度)
57人 ➡ **45人以下**

食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合
(令和3年度) (令和12年度)
72.0% ➡ **79%以上**

【上記に向けて令和4年度に取り組むこと】

○JR只見線の安全運行と利活用の促進

安全運行を確保する体制を構築し、鉄道施設等の維持管理を行います。また、全線運転再開を踏まえ、地元や関係機関と連携し、利活用の促進を図ります。

特別ツアー参加人数
令和4年度目標 **1,600名以上**



JR只見線定期列車内でのおもてなし企画

○地域生活交通の維持・確保

バス事業者が運行する生活交通路線（広域・幹線）に対し、国と協調して支援を行い、地域住民の日常生活の足を確保します。

公共交通（バス路線・デマンド交通・コミュニティバス）路線数
令和4年度目標 **現状維持**
(858系統)

○交通安全対策

交通事故防止対策のため、関係団体と連携しながら年4回の全国交通安全運動を始めとした県民運動を展開します。

交通事故死者数
令和4年度目標 **53人以下**

阿武隈急行の地震災害からの復旧を支援するとともに、会津鉄道、野岩鉄道の安全運行及び経営の健全化を図ります。



R4.3.16地震被害
(阿武隈急行福島学院前駅)

○消費者行政の推進・強化

各世代に応じた消費者教育を推進するとともに、市町村の相談体制等を強化するなど取組を支援します。

消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率
令和4年度目標 **79.0%**

○食の安全・安心の推進

食と放射能に関する説明会を開催し、放射能に関する正しい情報の普及を通じ、消費者の理解を深めます。



啓発用ポスター

食と放射能に関する説明会開催回数
令和4年度目標 **60回以上/年**

福島県総合計画 (2022 ▶ 2030)

基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる
ふくしまを共に創り、つなぐ

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会（県）づくり
- 変化や危機にしないやかで強靱な地域社会（県）づくり
- 魅力を見いだし育み伸ばす地域社会（県）づくり

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

「誰もが活躍できる」
「ひとりぼっちにしない」
「人とのつながり・支え合い」などの
「ひとを大切にすること」
= 「ひと」

「医療・福祉が充実」
「災害や犯罪が少ない」
「子どもが育てやすい」「自然豊か」などの
「安心・快適に暮らせる」
= 「暮らし」

「産業や観光が盛んである」
「雇用の受け皿がある」
「一次産業の活性化」などの
「働きたい場所（仕事）がある」
= 「しごと」